

【事務事業調査】

事務事業名	職員研修費			予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
				コード	001-02-01-01-005-01-01
担当部課	総務企画部 総務課	担当	行政担当 人事係	事業の分類	既存事業
		リーダー兼係長	福田 光 久		

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	H22 事後評価 職員の研修機会については、栃木県市町村職員研修協議会、塩谷・那須南ブロック市町村職員研修連絡協議会主催の研修を中心に職階級ごとに求められる法的知識や問題解決方法を研修させていただきました。しかし、職員研修については、「スキルやテクニックの向上を図るための研修と「組織力や人間力を高める」ための研修があると考えられますので、今後は「職員一人ひとりに着目した能力開発」の視点を持ち、法制執務研修などの個々の意欲や能力、また自発性やチャレンジ精神を引き出すための職員研修や職場環境改善繋がるような研修の充実を図っていきたくと考えています。	若手職員に対し、法制執務研修を行うことで、自治体職員として求められる法務能力を向上させることで、自ら問題を発見し、解決策を考え、条例制定や予算措置などを通じて、住民が求めているものを住民の立場から考えられ、その上で、住民生活向上のため自ら何をすべきかの確に判断し、実行できる能力を身に付けられます。 また管理職には、自身が率先して自己啓発に努めることで、職場の意識改革の先頭に立って組織の活性化を図ることや人材育成、職場環境改善の向上に繋がります。
	H24 事前評価 引き続き、県協議会、ブロック研修による職階級ごとに求められる研修を継続して研修させていただきますが、若手職員に対する職務遂行上基本的に必要な知識や技術を習得させるための研修や、管理職によるリーダーシップや職場環境の改善に繋がるような研修を行ってまいります。	
実績		

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
研修参加率(職務命令を発したものに限り)	100%		

■事業費(計画)

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 特別旅費	312	研修宿泊 15日×12,000円 研修旅費 市町村アカデミー @10,460円×3講座 自主研修旅費 100,000円
2 委託料	925	コミュニケーション研修「新採用職員対象」180,000円 法制執務研修(自治検基本法務)「主事、主任主事対象」300,000円 マネジメント基本習得研修「管理職対象」180,000円 メンタルヘルズ研修「全職員対象」315,000円
3 負担金	824	栃木県市町村職員協議会負担金 228,000円 塩谷・那須南ブロック市町村職員研修協議会負担金 446,000円 各種研修参加負担金 150,000円
4		
5		
6		
7		
8		
	2,061	

■事業費(実績)

【単位:円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	0	

■事業経費

		計 画 【千円】	実 績 【円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	2,061		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(二、般財源)	2,061		